

# 1 予算の概要

## (1) 基本的な考え方

平成 26（2014）年度当初予算は、2月23日に市長選挙が行われたため、新規事業や拡充事業部分は、原則として、市民の負託のもとに選出された市長の政策判断に委ねることとし、骨格的予算として編成しました。

しかし、現下の経済・社会状況に対応した施策や市民の生活安全対策等については、事業の停滞により市民生活に影響を及ぼすことのないよう、着実に実施する必要があります。

そこで、2014年度当初予算は、次の点を基本に編成しました。

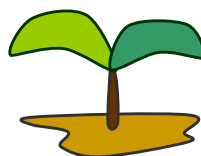
- 刻々と変化する社会情勢や環境への対応を優先するとともに、「まちだ未来づくりプラン」に定めた4つの「まちづくり基本目標」である《Ⅰ 将来を担う人が育つまちをつくる》、《Ⅱ 安心して生活できるまちをつくる》、《Ⅲ 賑わいのあるまちをつくる》、《Ⅳ 暮らしやすいまちをつくる》の実現を目指す施策を重点的に推進します。
- 「まちだ未来づくりプラン」に定めた3つの行政経営基本方針である《1 市民と問題意識を共有し、共に地域課題に取り組む》、《2 市民の期待にこたえられるよう、市役所の能力を高める》、《3 いつでも適切な市民サービスが提供できる財政基盤をつくる》に基づいて事業の見直しを進め、着実に行政経営改革を推進します。

### まちだ未来づくりプラン

#### 5つの「未来づくりプロジェクト」

- 地域社会づくりを基本とするまちづくりプロジェクト
- 町田駅周辺の魅力を向上させるプロジェクト
- 団地再生に向けたプロジェクト
- みどりを活用したまちづくりを推進するプロジェクト
- 基幹交通機能を強化するプロジェクト

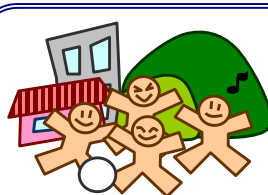
#### 4つの「まちづくり基本目標」



将来を担う人が育つまちをつくる



安心して生活できるまちをつくる



賑わいのあるまちをつくる



暮らしやすいまちをつくる

#### 3つの「行政経営基本方針」

- 市民と問題意識を共有し、共に地域課題に取り組む
- 市民の期待にこたえられるよう、市役所の能力を高める
- いつでも適切な市民サービスが提供できる財政基盤をつくる

## (2) 予算規模

一般会計に特別会計をあわせた総予算額は、2,465 億 904 万円で、対前年度比較で 5.1% の増加となりました。

(単位:千円・%)

区 分	2014 年度		2013 年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
一 般 会 計	136,001,318	55.2	131,649,554	56.1	4,351,764	3.3	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	45,196,528	18.3	43,687,670	18.6	1,508,858	3.5
	下 水 道 事 業 会 計	11,254,474	4.5	10,984,478	4.7	269,996	2.5
	介 護 保 険 事 業 会 計	27,354,992	11.1	25,524,421	10.9	1,830,571	7.2
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	8,812,812	3.6	8,011,003	3.4	801,809	10.0
	病 院 事 業 会 計	17,888,918	7.3	14,792,727	6.3	3,096,191	20.9
	収 益 的	15,739,386	6.4	13,796,999	5.9	1,942,387	14.1
	資 本 的	2,149,532	0.9	995,728	0.4	1,153,804	115.9
	小 計	110,507,724	44.8	103,000,299	43.9	7,507,425	7.3
	合 計	246,509,042	100.0	234,649,853	100.0	11,859,189	5.1

### ①一般会計予算規模

2014 年度の一般会計予算規模は、1,360 億 132 万円で、対前年度比較で 3.3% の増加となりました。

これは、選挙事務費やスポーツ祭東京 2013 開催事業費などの減少があったものの、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の新設により、15 億 4 千万円増加したことに加え、鶴川第一小学校建替事業費が 10 億 8 千万円、忠生市民センター建替事業費が 5 億 8 千万円、それぞれ増加したことによります。

#### 一般会計当初予算規模の推移

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014
予算規模(百万円)	121,500	133,108	141,297	135,473	131,650	136,001
伸び率(%)	1.1	9.6	6.2	△4.1	△2.8	3.3

※2010 年度は当初予算が骨格予算のため、6 月補正後の予算額です。

## ② 特別会計予算規模

## 特別会計の主な増減要因

〔国民健康保険事業会計〕

保険給付費の伸びに伴い 15 億 1 千万円の増

〔介護保険事業会計〕

保険給付費の伸びに伴い 18 億 3 千万円の増

〔後期高齢者医療事業会計〕

医療費の伸びに伴い 8 億円の増

〔病院事業会計〕

地方公営企業会計制度の改正及び

病院情報システムの更改に伴い 31 億円の増

## 2014 年度 会計別予算構成

